

ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ

ダイワ・ブラックストーン・ インフラストラクチャー・ファンド(米ドル建て)

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型

販売用資料
2026年3月

ファンドは、
特化型運用を行います。

Infrastructure



※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

岡三証券

〈販売会社〉

商号等 岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

管理会社:

IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド

管理会社代行サービス会社:

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象ファンドの運用は…

Blackstone



インフラストラクチャー（インフラ）は、人々の生活や経済活動に不可欠な資産です。

近年は、電力、道路等の伝統的分野に加え、技術革新や社会変容を背景としたデジタル・インフラなど、新たな分野が急成長を続けています。

他の資産との分散投資効果に加え、安定と成長を享受することができる魅力度の高い投資先として、世界の投資家から注目を集めています。



Blackstone

ブラックストーンは、ニューヨークに本社を置くオルタナティブ投資^(注1)を専門とする投資運用会社です。1985年の創業来、年金基金や大手機関投資家の皆さまに運用戦略を提供して参りました。足元の運用資産残高は1.1兆米ドル(約158.1兆円)^(注2)にのぼり、オルタナティブ投資運用会社として、業界を牽引する存在となっています。

近年は、個人投資家のお客さまの資産運用にも注力しており、日本では、これまで「ブラックストーン・プライベート・クレジット戦略」や「ブラックストーン・プライベート・エクイティ戦略」などを提供して参りました。

この度、資産運用における新たな選択肢として、ブラックストーンの運用能力と資産規模を活かした「ブラックストーン・インフラストラクチャー戦略」(以下、「BXINFRA」といいます)を設定いたしました。

BXINFRAへの投資を通じて、世界のインフラ関連資産に投資を行う**日本初**^(注3)の公募投資信託として「ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ-ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(米ドル建て)」(以下、「当ファンド」といいます)が登場しました。

(注1)上場株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資をいいます。一般的には、オルタナティブの投資対象は、株式や債券との相関性が低いとされており、ポートフォリオにオルタナティブ投資を組み込むことで、リスクを分散する効果が期待できます。

(注2)運用資産残高は2024年9月末時点。円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。

(注3)ブラックストーンが運用するBXINFRAを通じて、米国を中心として世界のインフラ関連資産に投資を行う日本初の公募ファンドです。

当ファンドは、ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・ファンド(CYM)エスピーシー(以下、「中間ファンド」)を通じて、投資対象ファンドであるブラックストーン・インフラ・アグリゲーター(CYM)エルピー(以下、「投資対象ファンド」)に投資を行います。投資対象ファンド単体、または投資対象ファンドと中間ファンド、およびその他関連ファンドの総称として、「BXINFRA」ということがあります。

変貌を遂げるインフラストラクチャー資産



- 従来、インフラの代表的な資産は、電力や鉄道、ガスパイプラインなど、長期的に安定した需要に支えられた資産が中心でした。
- 近年、技術革新とそれに伴う経済活動の発展により、データセンターや通信基地局などのデジタル・インフラ、再生可能エネルギーなど、需要が急増している分野が生まれています。インフラへの需要の増加に伴い、資金供給とのギャップが拡大しています。

伝統的な資産

—電力、鉄道、ガスなど安定した需要が見込まれる社会インフラ—

電力



鉄道

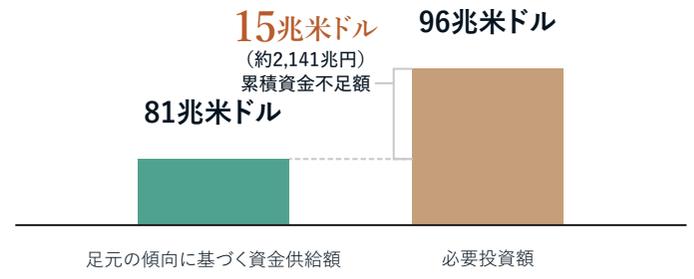


ガスパイプライン



インフラの資金需給ギャップ

(2040年予測)



急成長している資産

—技術革新や社会変容により、需要の急増が見込まれるインフラ—

データセンター



通信基地局

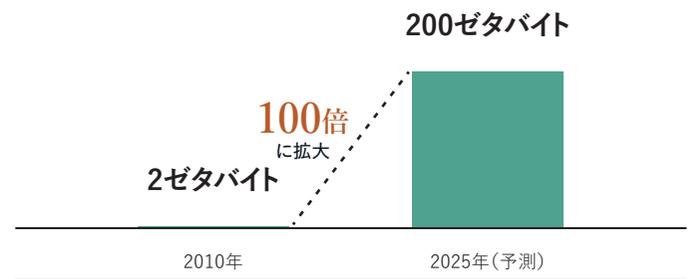


再生可能エネルギー発電施設



著しい成長を遂げるデジタル分野

生成、消費および保存されるデータ量



<ご参考>データ量の単位
約1ゼタバイト→約1兆ギガバイト

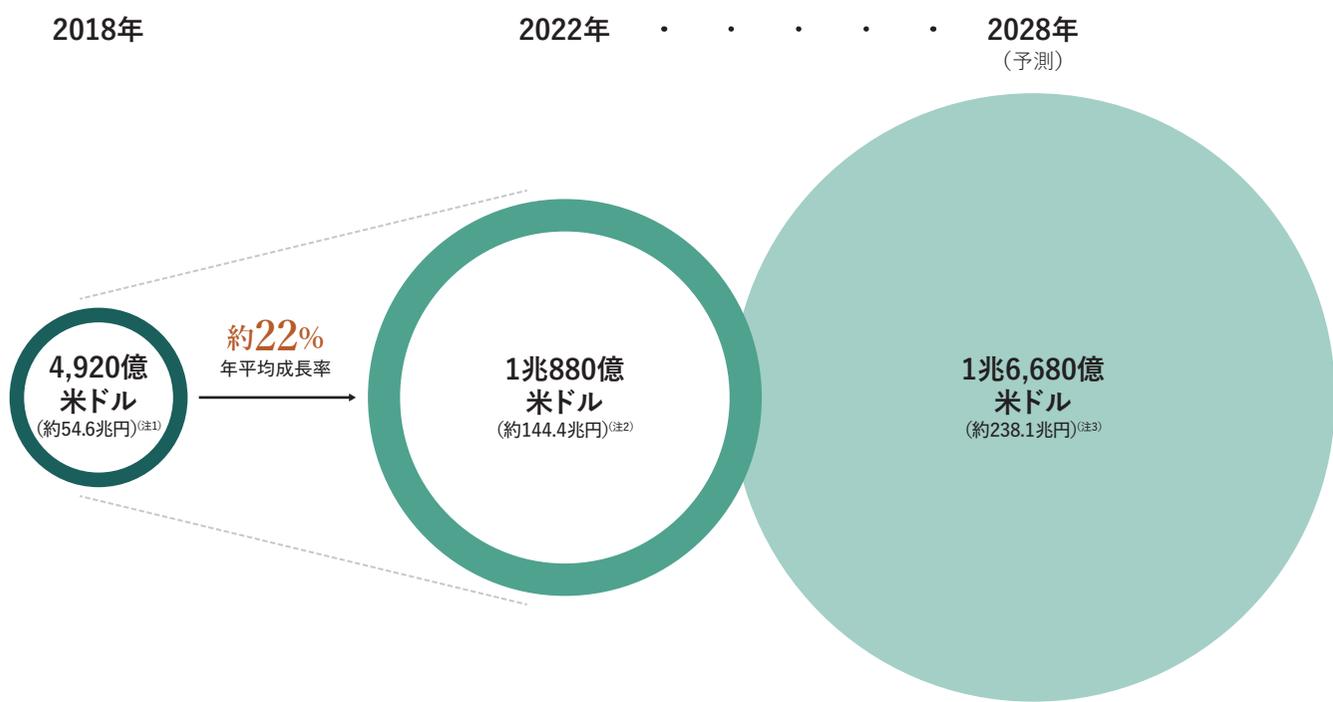
※円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。
 ※上記はイメージです。
 (出所) Global Infrastructure Hub、International Data Corporation (IDC)、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成



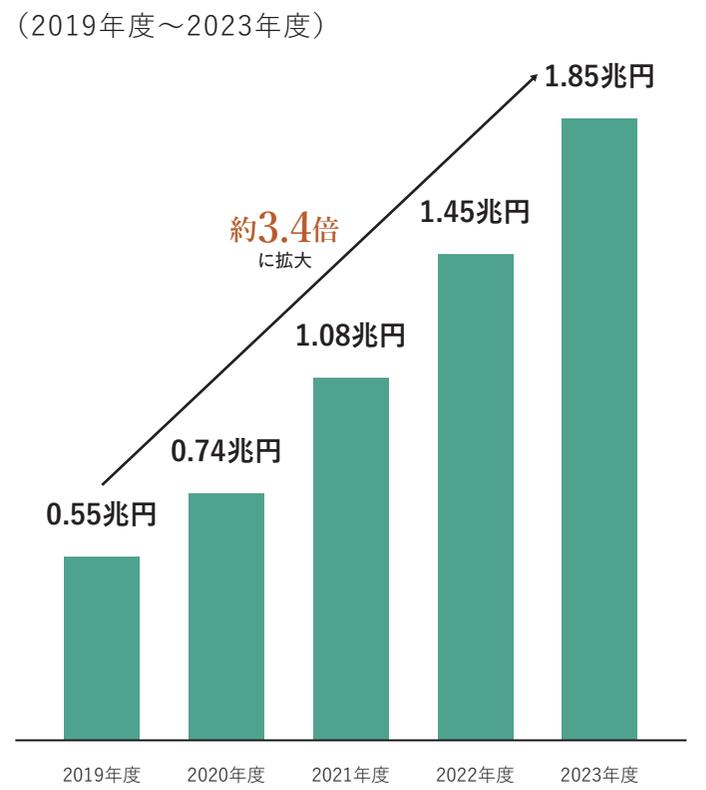
世界で拡大するインフラストラクチャーへの投資

- グローバルにおけるインフラ投資の残高は急拡大を続けており、新たな資産クラスとして注目を集めています。
- 国内においても、公的年金基金がインフラ資産への投資額を増やすなど、投資家からの関心が高まっています。

インフラの運用資産残高(グローバル)



GPIFのオルタナティブ投資におけるインフラ資産の時価推移



(注1) 円換算は2018年12月末時点の為替レート(1米ドル=111.00円)で計算しています。
 (注2) 円換算は2022年12月末時点の為替レート(1米ドル=132.70円)で計算しています。
 (注3) 円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。
 ※四捨五入の関係により変化率が計算結果と一致しない場合があります。
 (出所) Preqin(プレキン)、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成



ファンドのポイント

①安定と成長を享受する、魅力的な資産クラスとして注目を集めるインフラ関連資産に投資します。

- ・インフラは、人々の生活や経済活動に不可欠であることから、需要の変動が小さく、安定したキャッシュフロー収入が魅力的な投資対象です。
- ・また近年は、電力等の伝統的分野に加え、技術革新や社会変容を背景としたデジタル・インフラなど、新たな分野が急成長を続けています。

②世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーンが実質的な運用を行います。

- ・1985年の創業来、多岐にわたる投資戦略を手がけ、運用資産残高で世界最大級のオルタナティブ投資運用会社です。
- ・インフラ関連資産への投資にあたっては専任チームに加え、各戦略や地域にまたがるブラックストーン全体の知見や、その資産規模における優位性を活かした運用体制を有しています。

※当ファンドの投資対象ファンドの運用をブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー*が行います。

*詳細は、P25「投資対象ファンド・中間ファンドの運用について」をご覧ください。

③持続的な需要の拡大が見込まれるセクターに集中的に投資を行います。

- ・ブラックストーンは自社の投資先企業および不動産物件等から得られる大量のデータを基に、的確に経済分析を行います。
- ・そのような分析を基に、今後長年にわたり需要拡大が見込まれる3つのテーマ「デジタル・インフラ」、「エネルギー・インフラ」、「運輸」に集中的に投資を行います。

④年4回の分配支払いを目指します。

- ・収益分配方針に基づいて、原則として年4回、分配金の支払いを行います。ただし、当ファンドの投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。

※海外および国内の営業日等が異なることにより、分配金の支払い日の変動する可能性があります。

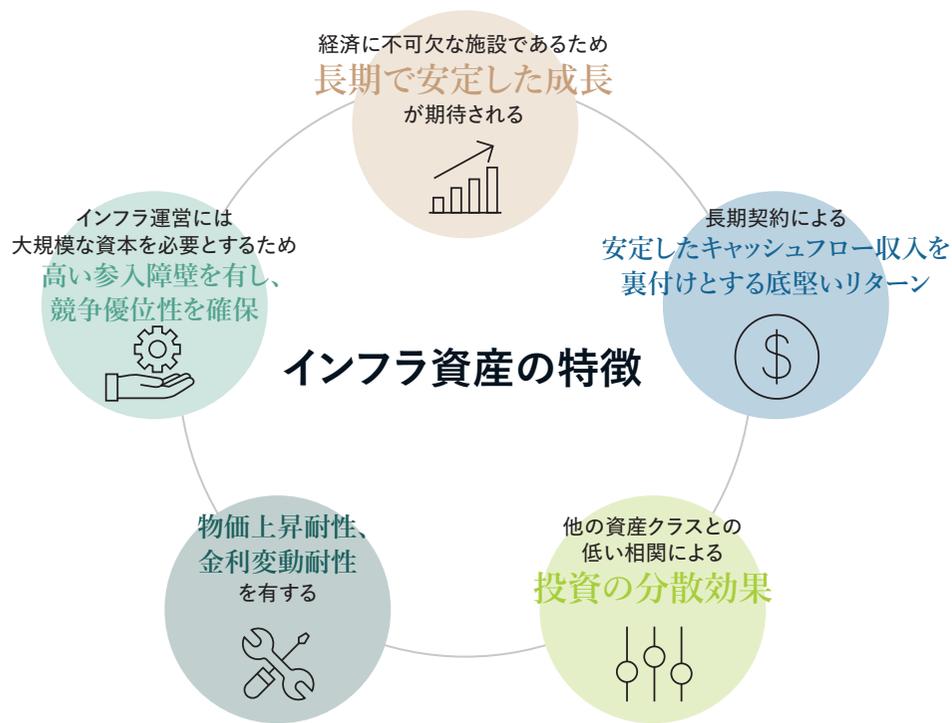
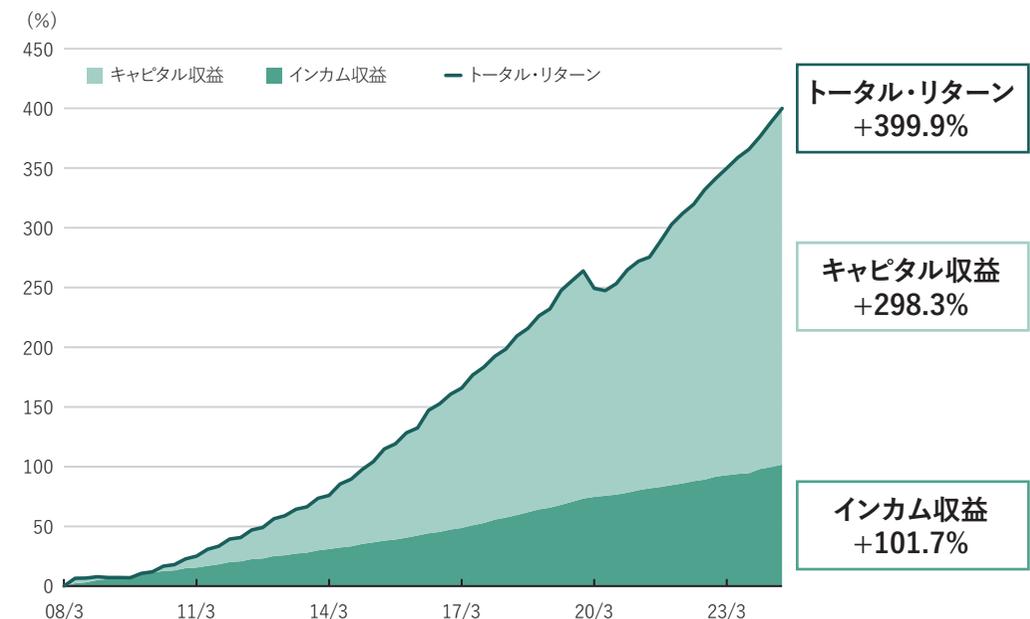


ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

インフラストラクチャー投資の魅力

- インフラは、人々の生活や経済活動の基盤となる公共性の高い資産です。そのため、インフラ運営の参入障壁が高く、長期にわたるキャッシュフロー収入による安定的なリターンが期待できます。
- また、物価上昇や金利変動の影響を抑制できるよう契約に盛り込んでいるほか、他の資産クラスと異なる値動きを示すことから、投資の分散効果が期待できます。

インフラストラクチャー指数の累積リターン分解(米ドルベース)
(2008年3月末～2024年6月末、四半期データ)



※上記はイメージです。
 ※インフラストラクチャー指数:MSCI グローバル・クォーターリー・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス
 ※グラフのキャピタル収益はトータル・リターンからインカム収益を控除したものです。キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。
 ※四捨五入の関係により合計が一致しない場合があります。
 (出所)MSCIの情報を基に大和アセットマネジメント作成

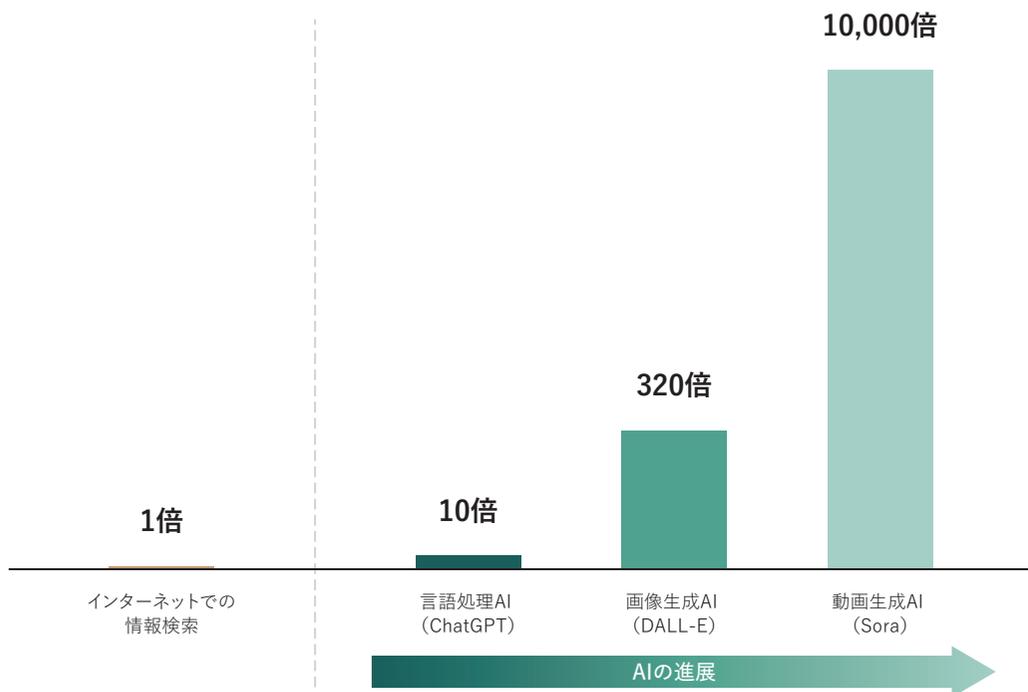
持続的な需要拡大が見込まれるインフラストラクチャー① デジタル・インフラ



- デジタル・インフラ分野における技術革新は急速に進展しており、特に人工知能 (AI) 分野における新たな技術の誕生により、必要とされる情報処理能力やデータ容量は飛躍的に増加しています。
- AIの進展に伴い、膨大な量の情報処理などに必要な能力を提供するデータセンターの重要性が増しており、将来の更なる市場拡大が見込まれています。

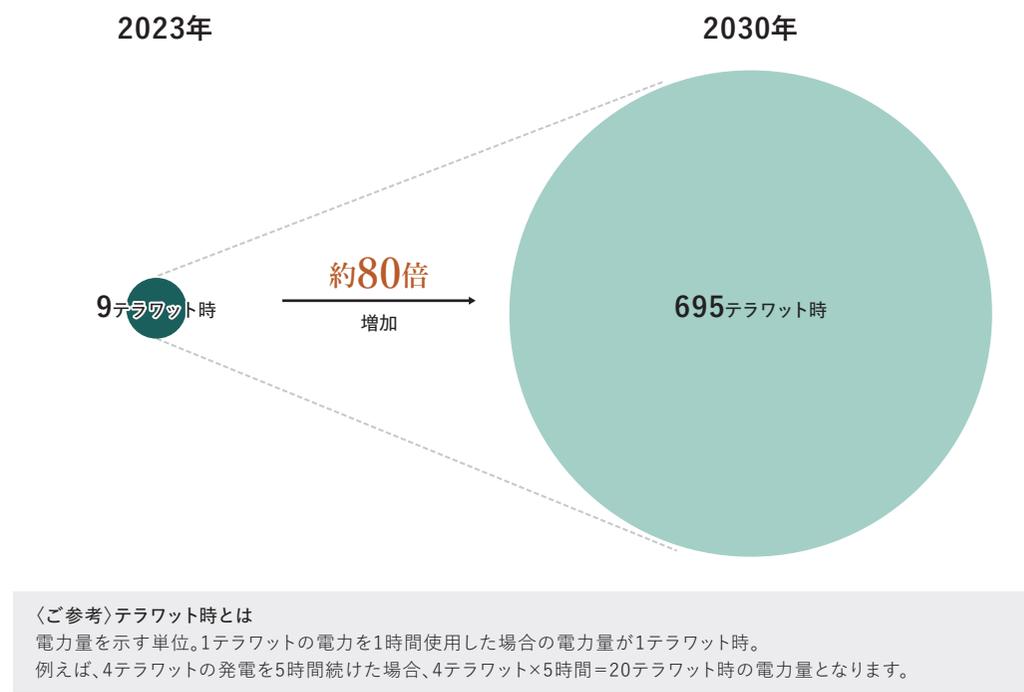
AIにより必要とされる情報処理能力は増大

AIで必要とされる消費電力(インターネット検索との比較)



AIデータセンターの更なる需要増加が見込まれる

AIデータセンターの電力需要の推移予想(米国)



<ご参考>テラワット時とは
電力量を示す単位。1テラワットの電力を1時間使用した場合の電力量が1テラワット時。
例えば、4テラワットの発電を5時間続けた場合、4テラワット×5時間=20テラワット時の電力量となります。

※インターネットでの情報検索および言語処理AIは2023年2月時点、画像生成AIは2023年12月時点、動画生成AIは2024年3月時点。
(出所) Reuters、The Register、Factorial Funds、ウェルズ・ファーゴ・リサーチ、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

持続的な需要拡大が見込まれるインフラストラクチャー② エネルギー・インフラ



- データセンターへの投資拡大や脱炭素化を背景とした「電化（エネルギー源の電力への移行）」の動きにより、今後数年間における電力需要は根本から変化する可能性があると思われています。
- そのような環境下において、再生可能エネルギーの導入は、より重要度を増しています。

電力需要を増加させる主な要因



人工知能 (AI) がデータセンターの成長を後押し (2024年7月時点)

約2兆米ドル (約285.5兆円)

今後5年間のデータセンターへの想定投資額



住宅および運輸の電化 (2023年7月時点)

約1,200億米ドル (約17.1兆円)

電気自動車 (EV)、充電ステーション、ヒートポンプ、建物の電化に対する米国連邦政府の投資予想額 (注1)



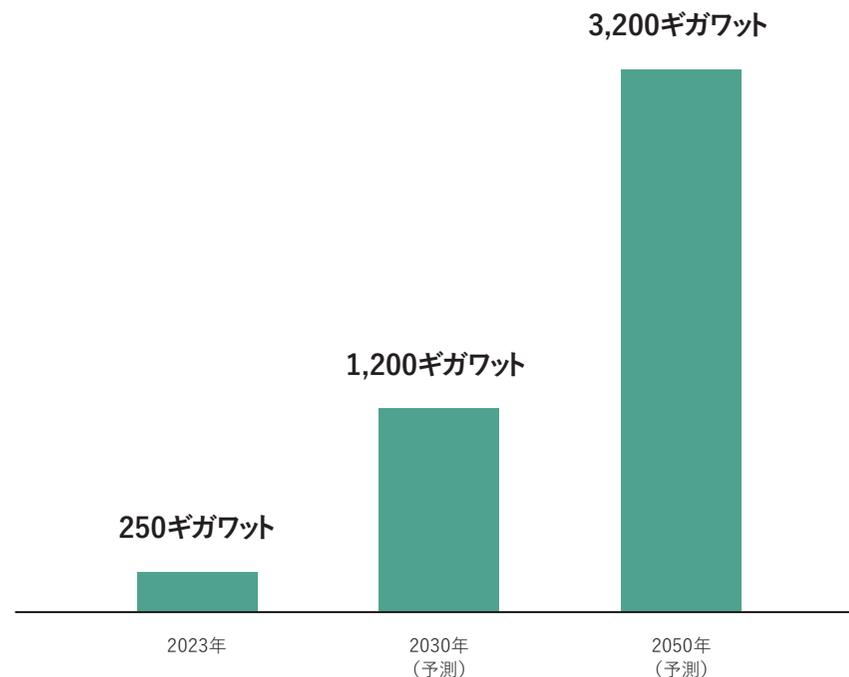
産業分野における大規模プロジェクト (2024年11月時点)

約1兆米ドル (約142.7兆円)

大量の電力を消費するバッテリー、ソーラーパネル、EV、半導体製造設備に対する企業の投資額

再生可能エネルギー発電量の見通し(米国) (注2)

(2023年～2050年)



(注1) エネルギー効率化に約400億米ドル(約5.7兆円)、電気自動車に約700億米ドル(約10.0兆円)、電気自動車充電インフラに約80億米ドル(約1.1兆円)。2031年までの予想額。

(注2) 大規模な風力発電、太陽光発電、蓄電池容量を含みます。2024年～2050年予想における再生可能エネルギー導入のための設備投資額は約1,500米ドル/kW超と推定。

※円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。

(出所) 連邦予算委員会、米国エネルギー情報局 (EIA)、国連、ホワイトハウス、Dell'Oro、ブラックストーンの情報に基づき大和アセットマネジメント作成

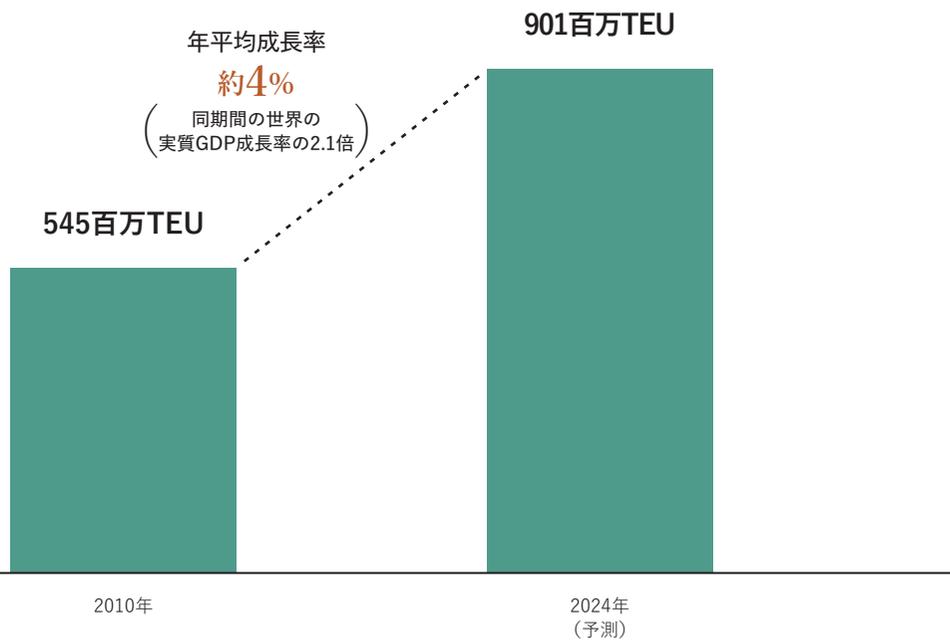
持続的な需要拡大が見込まれるインフラストラクチャー③ 運輸



- 貿易の増加や物流の堅固な需要が下支えとなり、空港や港湾における貨物処理量は長期で世界の経済成長率を上回る伸びを見せており、運輸セクターの成長の底堅さに寄与しています。
- また足元の旅客数の増加も運輸関連インフラ資産への追い風となっています。

世界のコンテナターミナルにおける貨物量は、長期にわたり増加基調

世界のコンテナターミナルにおける貨物量



旅客数の増加も運輸セクターを下支え



6.7%

TSAチェックポイント(米国の空港におけるセキュリティチェック)通過者数の伸び
(2024年6月時点、前年同月比)



17.5%

北米のクルーズ旅客数の増加率
(2024年5月時点、2019年から2023年の増加率)

<ご参考>TEU(Twenty-foot Equivalent Unit)とは
TEUとは、物流における貨物の量を表す単位で、20フィートの海上コンテナに換算した荷物の量を表します。

(出所)Drewry、IMF、米国運輸保安局、Cruise Lines International Association、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

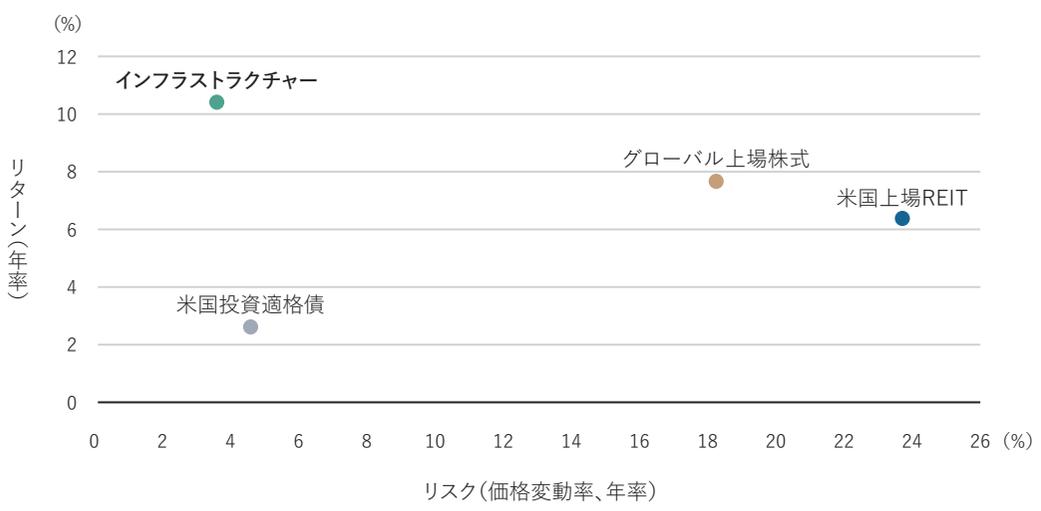
インフラストラクチャー投資のリスク・リターン特性



- 過去、インフラ投資は他の資産クラスと比較し、相対的にリスク(価格変動率)を抑えながら、堅固なリターンを実現してきました。
- また、上場資産に対しても比較的低い相関性が見られることから、分散効果が期待できます。

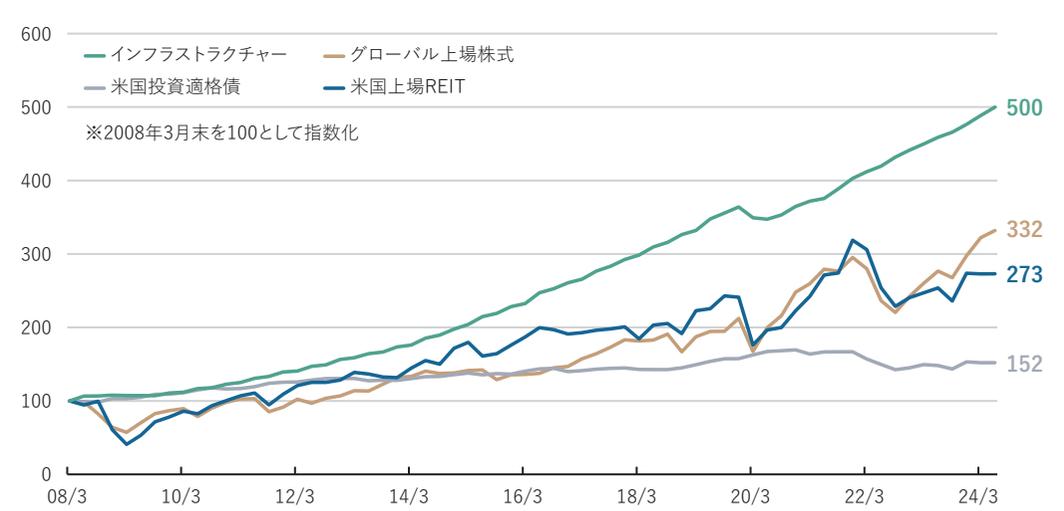
リスク・リターン分布(年率、米ドルベース)

(2008年3月末～2024年6月末、四半期データ)



各資産(指数)のパフォーマンス比較(米ドルベース)

(2008年3月末～2024年6月末、四半期データ)



	インフラストラクチャー	グローバル上場株式	米国投資適格債	米国上場REIT
リターン(年率)	10.4%	7.7%	2.6%	6.4%
リスク(価格変動率、年率)	3.5%	18.2%	4.5%	23.7%
リターン/リスク	2.97	0.42	0.58	0.27

インフラストラクチャー指数と他の資産クラスとの相関係数

(2008年3月末～2024年6月末、四半期データ)

	グローバル上場株式	米国投資適格債	米国上場REIT
相関係数	0.05	-0.15	0.12

※リスク(価格変動率、年率)は、各資産の四半期騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています。
 ※各資産クラスの価格変動およびパフォーマンスは、以下の指数に基づきます。米国投資適格債:ブルームバーグ米国総合債券インデックス、グローバル上場株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、米国上場REIT:MSCI米国REITインデックス、インフラストラクチャー指数:MSCI グローバル・クォーターリー・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス
 (出所)ブルームバーグ、MSCIの情報を基に大和アセットマネジメント作成



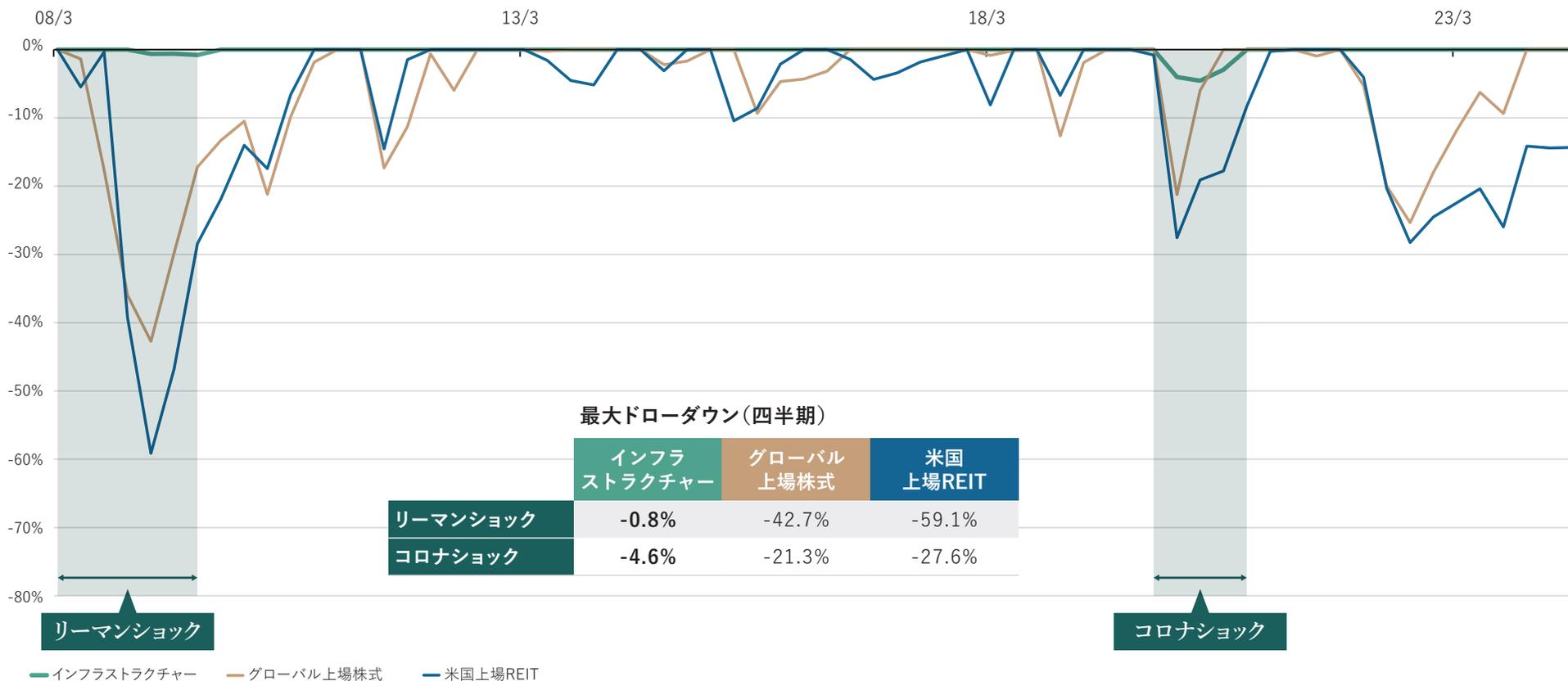
ポイント①<世界的に注目を集めるインフラストラクチャー>

インフラストラクチャー投資の下値抵抗力

過去、インフラ投資は他の資産クラスと比較してドローダウン(最大下落率)が抑えられており、良好なパフォーマンスを示しています。

各資産(指数)のドローダウンの推移(米ドルベース)

(2008年3月末~2024年6月末、四半期データ)



※ドローダウンは高値からの下落率。

※各資産クラスの価格変動およびパフォーマンスは、以下の指数に基づきます。グローバル上場株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、米国上場REIT:MSCI米国REITインデックス、インフラストラクチャー指数:MSCI グローバル・コーポレート・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス
(出所)ブルームバーグ、MSCIの情報を基に大和アセットマネジメント作成



ポイント②<世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーン>

オルタナティブ投資に強みを持つブラックストーン

■ブラックストーンは1985年の創業来、オルタナティブ投資（インフラストラクチャーに加え、不動産やプライベート・エクイティ、プライベート・クレジット等）において業界をリードし、運用資産残高を世界最大級^(注1)の規模へと拡大させてきました。

1兆1,076億米ドル

(約158.1兆円)
運用資産残高

39年

運用実績

2,500億米ドル

(約35.7兆円)
個人投資家からの預かり資産^(注2)

S&P500に採用

主要オルタナティブ投資運用会社として初 世界最大級のデータセンターの運営会社^(注3)

No.1



「ブラックストーンは、
明日の経済の原動力となるビジネスを構築することで、
投資家の皆さまに貢献しています」

スティーブ・A・シュワルツマン
会長 兼 最高経営責任者 (CEO)、共同創業者

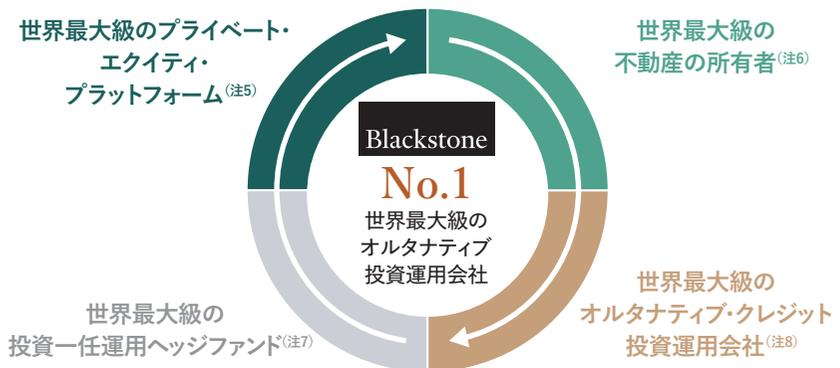
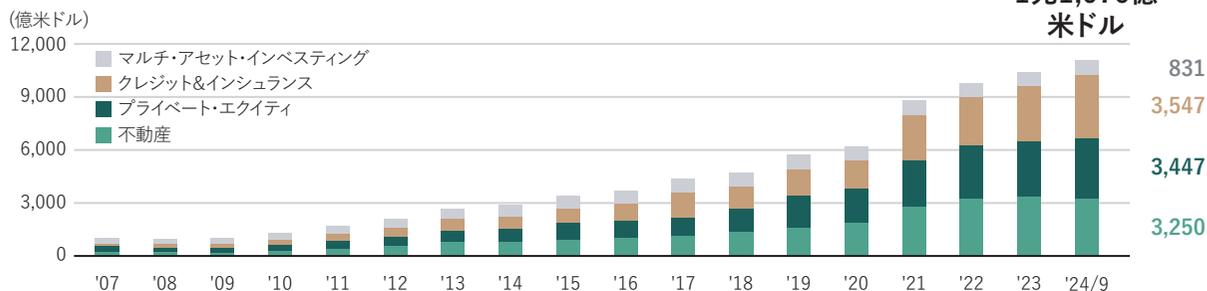
「私たちは、投資家が投資しやすい仕組みを構築し、
堅調なリターンを提供することにより、
プライベート市場への投資に変革をもたらしました」

ジョナサン・グレイ
社長 兼 最高執行責任者 (COO)



ブラックストーン運用資産残高の推移^(注4)

(2007年～2024年9月)



(注1) 2024年9月末時点のPrequin(プレキン)のデータ、または公開されている最新の企業データに基づきます。(注2) ブラックストーンのファンド全体のプライベート・ウェルス・チャンネルからの運用資産残高を反映しています。(注3) AirTrunkの買収を含みます。(注4) プライベート・エクイティの運用資産残高は、コーポレート・プライベート・エクイティ、タクティカル・オポチュニティーズ、グロース、ストラテジック・パートナーズ、ライフ・サイエンス、インフラストラクチャーの各戦略にわたるブラックストーン・プライベート・エクイティ全般の運用資産残高を示しています。運用資産残高は、共同投資ならびにブラックストーンのジェネラル・パートナーおよび、該当する場合、サイド・バイ・サイドによるコミットメントを含みます。(注5) プライベート・エクイティ・インターナショナル(2024年6月時点)、2019年1月1日から2023年12月31日までに調達された資本に基づいています。(注6) 「世界最大級の不動産の所有者」という表現は、2024年9月末時点のリアル・キャピタル・アナリティクスによる推定市場価値に基づきます。(注7) 2023年12月末時点のインベストヘッジ・ピリオド・クラブによる運用資産残高の規模の大きさに基づいています。(注8) ブラックストーン・クレジットによる企業の決算発表資料および説明会の分析によるもので、2024年9月末時点または入手可能な最新の公開データに基づきます。

※円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。
 ※運用資産残高は2024年9月末時点の推定値であり未監査です。
 (出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成



ブラックストーンの強みを活かした案件発掘

- ブラックストーンは世界最大級のオルタナティブ投資運用会社として、各資産クラスにおけるネットワークと強みを横断的に活用し、大規模かつ独自の案件発掘を行っています。
- 大規模な資金力を背景に、より長期にわたってインフラ資産を保有する投資家として、高い評価を得ていることも案件獲得において強みとなっています。

ブラックストーン・インフラストラクチャー部門における案件発掘の強み

大規模な資金提供力	<ul style="list-style-type: none">■ブラックストーンが長年にわたり築き上げた業界における信頼やリレーションシップ、および独自のデータや知見に基づく、<u>広範な案件発掘ネットワークを活用</u>■小規模プレーヤーと競争することなく、<u>大規模かつ質の高い投資機会に注力</u>
永続的な資本	<ul style="list-style-type: none">■長期保有資産としての特性を有するインフラ関連資産の資金ニーズに合致■資産を継続的に保有することにより、創業者や経営者一族、政府、企業にとって<u>長期的かつ優良なパートナー</u>となり得る

ブラックストーンによる独自の案件発掘事例

 **AIRTRUNK**

- アジア太平洋地域最大級^(注1)のデータセンター・プラットフォームであり、データセンター分野では過去最大級の案件(案件規模:約160億米ドル(約2.3兆円))
- デジタル・インフラ分野における長年の投資実績および不動産を含む部門を超えた知見を活用

 **Carrix**

- 北米最大級^(注2)の港湾運営会社であり20年間^(注3)の長期にわたる運営権に基づく確固たる事業基盤を有する
- 長期にわたり、約10%の高い利益成長率^(注4)を維持
- 2019年(初期投資時)から足元までに複数回にわたる追加投資を実行(現在の持分比率:75.5%^(注5))

(注1)契約済みのデータ容量および開発用地の規模に基づき、単一市場のみを対象とするプラットフォームは除外しています。(注2)Drewryの世界貨物港湾事業者年次レビューおよび予測(2023年/2024年)。(注3)Carrixが、リース契約により運営権を保有している港湾施設について、各港湾施設の事業規模(2024年の予想EBITDA)で加重平均したリース期間です。(注4)2003年から2024年(予想)にかけてのEBITDA成長率です。(注5)2024年9月末時点。ブラックストーンと共同で投資を行う他の投資家の持ち分を含みます。

※円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。※AirTrunkの案件は2024年12月に買収が完了しました。
※上記の投資は、ブラックストーンがインフラストラクチャー投資を行う他のファンドの投資実績を参考として例示したものです。当ファンドの投資対象ファンドであるBXINFRAの実績ではありません。また、BXINFRAのポートフォリオへの組入を保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。
(出所)DC Byte、Altman Solon、Drewry、AirTrunk、Carrix、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ブラックストーン・インフラストラクチャー部門の運用プロセス



- ブラックストーン・インフラストラクチャー部門の厳格なプロセスに則り、BXINFRAでは高い専門性を有するメンバーが運用に関与します。

ブラックストーン・インフラストラクチャー部門の運用プロセス



- 規模や評価、実績に基づき、差別化された案件発掘能力を活用します。

- 投資機会について、リスクおよびリターンを定量化し、社内外のアドバイザーの専門知識を活用する等、詳細な分析を実施します。

- 主要な取引条件や投資案件の評価、将来的な価値向上に係る計画や懸念事項等を明確化し、投資の意思決定が行われます。

- 業績評価やリスク分析を継続的に行い、オペレーションや資本構成の最適化等、投資先企業の経営陣と密に連携しながら価値向上に向けた取り組みを実施します。

- 長期的に資産を保有できる強みを活かすことで、継続保有と売却のメリットを常に総合的に判断することが可能であり、リターンの最大化に向けて最適なタイミングでの売却の検討を行います。

BXINFRA責任者



ショーン・クリムザック

BXINFRA会長

ブラックストーン在籍年数:19年

「インフラはブラックストーンが最も注力している投資分野の一つです。私たちは長期にわたり、地域社会の生活の質向上に寄与するようなプロジェクトに投資を実行してきました」



グレッグ・ブランク

BXINFRA最高経営責任者(CEO)

ブラックストーン在籍年数:15年



ポール・シュラック

BXINFRA最高執行責任者(COO)

ブラックストーン在籍年数:25年

※2024年9月末時点。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

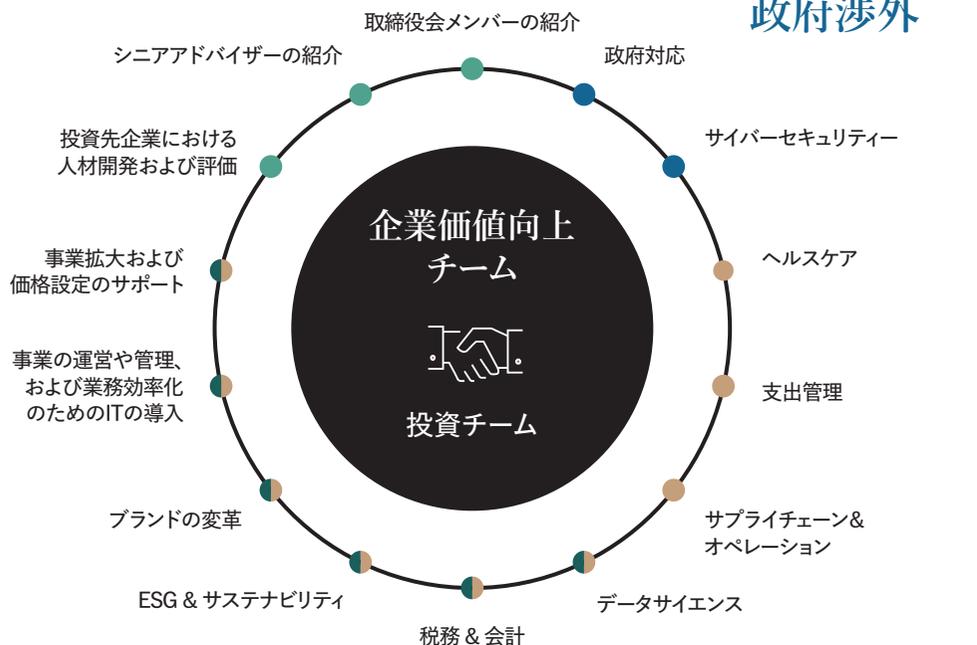


ブラックストーンの企業価値向上支援

- インフラストラクチャー部門における投資チームおよび企業価値向上チームが一体となり、投資先企業の価値向上への支援を行います。
- ブラックストーンの強みを活かし、より長期的な視点に基づいた支援が可能です。

ブラックストーンの価値向上への取り組み

ビジネス改革



成長推進

運営

経験豊富なトップクラスのチーム



価値向上に向けた施策事例

収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル展開やブランド構築の支援 ■ 運営の効率化 ■ 顧客との契約見直し
資本の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本構成と資本配分に関する意思決定を最適化 ■ 資金調達における条件交渉を支援
人材・リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営陣の刷新 ■ 新たな組織体制や投資プロセス等の導入

※上記はイメージです。
 ※2024年9月時点。
 (出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

確信度の高いテーマ別の投資アプローチ



- ブラックストーンは投資先企業や保有する不動産から得られる独自のデータを分析することで、市場に先駆けてマクロ環境の動向を把握し、確信度の高い投資テーマを特定しています。
- BXINFRAでは「デジタル・インフラ」「エネルギー・インフラ」「運輸」の3つのテーマに集中投資します。

ブラックストーンの メガトレンドに沿った投資

マクロ環境の動向の把握

ブラックストーン全体で経営権を持つ約240社（総従業員数約69万人）の投資先企業や、約6,030億米ドル（約86.1兆円）^(注1)の保有不動産から得られる雇用や賃金、賃料等のデータを活用し、公開されている統計データに先駆けて、インフレ・金利等のマクロ環境の動向を把握

メガトレンドに沿って投資

マクロ環境の動向を把握した上で、今後構造的な追い風を受け、大きな成長が期待できる投資テーマ（メガトレンド）に投資

BXINFRAが注目する投資テーマ



デジタル・インフラ

グローバル・コネクティビティ(世界の複数の国と地域をつなぐ通信ネットワーク網)の拡大やモバイルデータ使用量の急増、人工知能(AI)/データの普及が下支え

- データセンター
- 通信基地局
- 光ファイバー



エネルギー・インフラ

脱炭素化、エネルギーの安定供給およびネットワークの強化、急速な電化等の動きにより促進

- 再生可能エネルギー
- 発電および送電
- 電気およびガスネットワーク
- ガスおよび熱供給



運輸

eコマースおよびサプライチェーンの変化に加え、レジャー・旅行の増加が牽引

- 道路
- 港湾
- 空港
- 鉄道

(注1)2024年9月末時点。円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。

※上記はイメージです。

(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ブラックストーンの豊富な投資実績



■ブラックストーンは、同社が有望視する「デジタル・インフラ」、「エネルギー・インフラ」、「運輸」の分野において、豊富な投資実績を有します。

デジタル・インフラ



北米最大級の
データセンター運営企業



米州および欧州で最大級の
通信基地局プラットフォームを
運営する企業



米国南東部を代表する家庭用
光ファイバー・プラットフォーム



世界最大級の
ハイパースケール・データセンター
運営企業との合併契約



アジア太平洋地域最大級の
データセンター・プラットフォーム

エネルギー・インフラ



米国最大級の独立系再生可能
エネルギー開発企業



米国最大級のLNG輸出施設



米国連邦エネルギー規制委員会の
定める厳格な基準および規制に
則った運営を行う大手送電企業



北米で急成長中の電力および
天然ガス供給企業



米国トップクラスの
天然ガスパイプライン企業



世界最大級の
風力・太陽光発電企業との
共同事業

運輸



北米最大級の
港湾プラットフォーム



北米最大級の
空港ネットワーク



米国およびアイルランド最大級の
高速道路
サービスエリア運営会社



欧州最大級の
有料道路ネットワーク

1,730億米ドル超
(約24.7兆円超)

投資先企業の総企業価値^(注1)

BXINFRAの投資の特徴 『プラットフォーム型投資』

- インフラストラクチャー資産に直接投資する場合と比較し、多数のインフラ資産を自ら保有・運営する企業(「プラットフォーム企業」)を通じて複数のインフラ資産・プロジェクトへ投資を行うため、リスクの分散を図ることが可能
- プラットフォーム企業に蓄積された様々な開発・運営経験を活用することで、インフラストラクチャー業界特有の厳しい規制による障壁を低減し、またその専門性を長期的な視点で継続的に価値向上に役立てることが可能

(注1)2024年9月末時点。

※円換算は2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で計算しています。※AirTrunkの案件は2024年12月に買収が完了しました。

※分散投資は、市場の下落局面におけるリターンまたは損失回避を保証するものではありません。ファンドが行う投資の数は限られている可能性があり、その場合、ファンドの投資は、それに関する不利な経済状況または事業状況から生じる価値の変動の影響をより受けやすくなります。ファンドの投資先が良好なパフォーマンスを示し、資本を回収できる保証はありません。特定の投資先が期待通りのパフォーマンスを示さなかった場合、ファンド全体のパフォーマンスが目標リターンを上回るためには、当該投資先以外の投資先が非常に良好なパフォーマンスを示す必要がありますが、このような事象が生じる保証はありません。また、ファンドが重点的に投資している特定の地域および/または業界は、他の地域および/または業界と比較して、経済的圧力からより大きな悪影響を受ける可能性があります。※上記の投資は、ブラックストーンがインフラストラクチャー投資を行う他のファンドの投資実績を参考として例示したものです。当ファンドの投資対象ファンドであるBXINFRAの実績ではありません。また、BXINFRAのポートフォリオへの組入を保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

デジタル・インフラの投資事例: キューティーエス QTS (データセンター)



投資ハイライト

8倍

ブラックストーンによる投資後の
賃貸借契約の増加
(メガワット数ベース)^(注2)

84%

米国データセンターの業界における平均
賃料の伸び
(2021年から2024年(予想))^(注3)

概要

- QTSは北米最大級のデータセンター・プラットフォーム企業です^(注1)。
- 大手テクノロジー企業が人工知能(AI)への投資を拡大する中、ブラックストーンでは**同社がその大きなメリットを享受する立場**にあると考えています。
- ブラックストーンは、データセンターへの投資を早い段階から実行しており、2021年に同社を取得し、**データセンター・プラットフォームの分野における最初の大型非公開化案件の一つ**となりました。
- 同社は、新たなAI技術を開発する「ハイパースケーラー」のテクノロジー企業に向けて、**顧客のニーズに合わせてカスタマイズされた大規模なデータセンターの運営に特化**しています。

ブラックストーンの着眼点・実績

- ブラックストーンは**米国第5位の規模であった同社を米国最大級のデータセンター・プラットフォームへと成長させた実績を有し**、現在も引き続き同社の事業拡大を支援しています。
- 同社の欧州での事業展開を支援するため、ブラックストーンは**データセンターの開発に不可欠な電力確保が見込まれる開発用地の取得に向けた資金提供**を行っています。
- ブラックストーンは同社と協働して既存のデータセンターの売却を実行し、その収益を同社が注力する大規模なデータセンターの開発案件に再投資しています。



QTSデータセンター(ジョージア州アトランタ)



QTSデータセンター(バージニア州北部)

(注1)米国におけるQTSの契約済みメガワット数(MW)および2024年7月時点のデータセンターホークのデータに基づいています。(注2)QTSの2021年8月から2024年6月までの賃貸借契約のメガワット数に基づきます。(注3)2024年7月時点。 ※2024年9月末時点。

※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資の投資実績を示したものです。ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資のすべての投資先を示したのではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。上記事例は、ブラックストーンがインフラストラクチャー投資を行う他のファンドの投資実績であり、当ファンドの投資対象ファンドBXINFRAの投資実績ではありません。BXINFRAのポートフォリオには含まれない可能性があります。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。BXINFRAが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。

(出所)データセンターホーク、QTS、ウェルズ・ファーゴ、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

エネルギー・インフラの投資事例: Invenergy Renewables (再生可能エネルギー)



投資ハイライト

26ギガワット

開発を行った
再生可能エネルギープロジェクト^(注2)

約10%

開発を行った案件の
米国における再生可能
エネルギー発電所の
総設備容量に占める割合^(注2)

概要

- Invenergy Renewablesは、2001年に創業した米国最大級の独立系再生可能エネルギー開発企業です^(注1)。
- 同社は、再生可能エネルギーの発電や送電、エネルギーの貯蔵プロジェクトといった多様なエネルギー関連施設の開発および運営を行っています。
- 米国における電力需要が高まる中、同社は遠隔地の風力発電所から人口密集地域への大規模な送電プロジェクトを数多く手掛けています。

ブラックストーンの着眼点・実績

- ブラックストーンは初期段階から長期にわたって大規模な資本の投入が可能なおかげから、同社にとって強力なパートナーとしての地位を確立しています。
- 同社への投資は、北米の再生可能エネルギー分野では最大級の案件です。
- ブラックストーンの同社事業への資金提供能力、および長期的なサポート体制が評価され、歴史的な投資が実現しました。
- 同社は多数の開発プロジェクトを抱えており、ブラックストーンにとっては今後の追加投資の機会が見込まれます。

Invenergy



Invenergy Renewablesの風力発電所



Invenergy Renewablesの蓄電所

(注1) BNEFのデータに基づく、2023年4月時点。総発電容量で第1位の独立系再生可能エネルギー開発企業。(注2) 2023年9月時点。

※2024年9月末時点。

※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資の投資実績を示したものです。ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資のすべての投資先を示したのではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。上記事例は、ブラックストーンがインフラストラクチャー投資を行う他のファンドの投資実績であり、当ファンドの投資対象ファンドBXINFRAの投資実績ではありません。BXINFRAのポートフォリオには含まれない可能性があります。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。BXINFRAが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。

(出所) BNEF、Invenergy Renewables、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成



投資ハイライト

約10%

EBITDAの年平均成長率(2003年~2024年
(予想)における約20年間)

25%

米国のコンテナターミナル市場における
シェア^(注2)

概要

- 北米最大級^(注1)のコンテナターミナルおよびクルーズ船ターミナルの運営企業です。
- 同社は米国の東西両海岸に加え、北米で最も大きな10港のうち9港でコンテナ事業を運営しています。
- 多数の主要港で事業を展開しており、また運営地域も分散していることから、米国の貿易が拡大し、また国際貿易の動向が変化する中で、同社の優位性が強まるとブラックストーンは見込んでいます。

ブラックストーンの着眼点・実績

- ブラックストーンは同社への投資を継続的に行い、持分比率を拡大するとともに、M&Aのための資金を提供し続けています。
- ブラックストーンが初回の出資を行い少数株主持分を取得した後、価値向上パートナーとしてのブラックストーンへの信頼の高さを裏付ける形で、同社からブラックストーンに対して、追加投資による過半数持分の取得の提案があり、現在に至ります。
- その後も、運営拠点の地域を補完するため港湾運営企業であるCeres社の買収に向け、ブラックストーンは同社に対して資金提供を行っています。



Carrixが運営を行う港湾



Carrixにより運ばれたコンテナ

(注1)Drewryの世界貨物港湾事業者年次レビューおよび予測(2023年/2024年)。(注2)Carrixの経営陣から得た情報(2024年)。2023年におけるコンテナターミナルの総輸送量と按分して算出された荷役作業量の合計に基づきます。
※2024年9月末時点。

※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資の投資実績を示したものです。ブラックストーンが行うインフラストラクチャー投資のすべての投資先を示したのではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。上記事例は、ブラックストーンがインフラストラクチャー投資を行う他のファンドの投資実績であり、当ファンドの投資対象ファンドBXINFRAの投資実績ではありません。BXINFRAのポートフォリオには含まれない可能性があります。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。BXINFRAが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その戦略を実行できる、投資目的を達成することを保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。

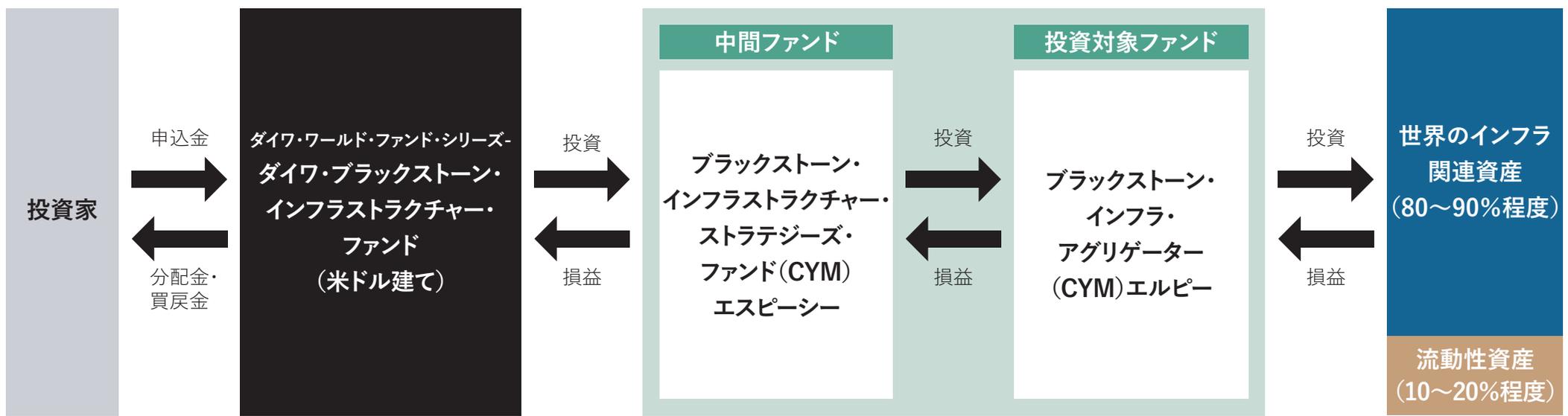
(出所)Carrix、Drewry、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成



当ファンドの仕組み

- 当ファンドは中間ファンドを通じて、投資対象ファンドに投資を行い、世界のインフラ関連資産に幅広く投資を行うことで、「インカムゲインの獲得および中長期的なキャピタルゲインの実現」を目指します。
- 投資対象ファンドは、投資家からの設定、一定の条件下での換金（買戻し）への対応および、市場でのリターン追求等のため、一部流動性のある資産にも投資します。

当ファンドのスキームを簡略化したイメージ



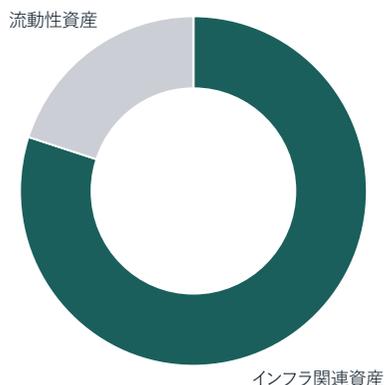
※上記はイメージです。
 ※中間ファンドは、投資対象ファンドBXINFRAのパフォーマンスに応じた成功報酬、その他の報酬および費用の一部を負担します。これらを含む中間ファンドの費用ならびに管理報酬の一部は、当ファンドによって間接的に負担されます（詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください）。ファンド・オブ・ファンズのアプローチを使用しない他の投資事業体に関する費用に比べて、ファンドの費用がファンドの純資産に対して高い割合を構成するのが一般的であるため、受益者が負担する費用は、投資対象ファンドに直接投資した場合より大きくなります。
 (出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

資産配分のイメージ

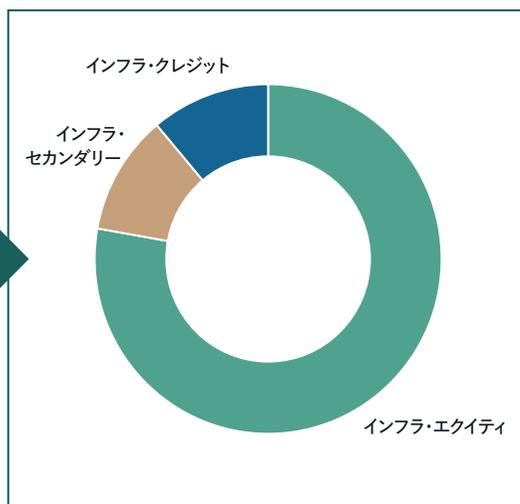


- ・持続的で構造的な追い風が見込まれるセクターに対し、グローバルでテーマ別投資を行います。

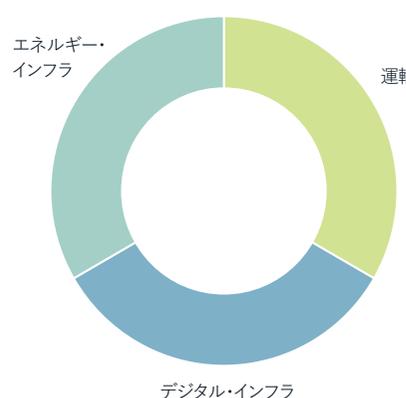
資産配分イメージ



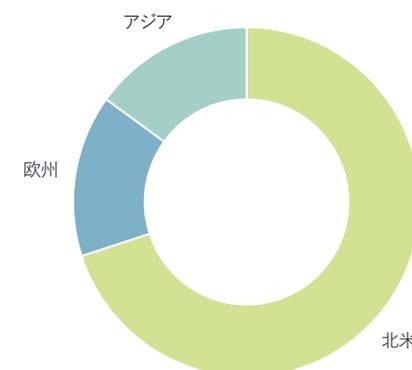
戦略別配分イメージ^(注1)



セクター別配分イメージ^(注1)



地域別配分イメージ^(注1)

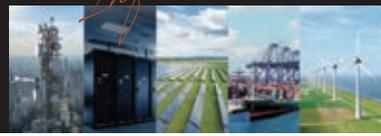


大規模かつ多様なインフラストラクチャー戦略

インフラ・エクイティ	インフラ・セカンダリー	インフラ・クレジット
オペレーションの改善を含め、長期的な成長が期待可能なインフラ・プラットフォーム企業への直接投資	コア / コアプラスと呼ばれる、インカムに支えられた安定的な収益の獲得を主たる目的として運用されるインフラストラクチャー・ファンドを含む、セカンダリー市場でのプライベート・ファンドへの出資	インフラストラクチャー企業向けのストラクチャード・ローンであり、多くの場合において長期契約のキャッシュフローを有する資産を担保として融資

(注1) インフラ関連資産における配分のみを表示しています。投資対象ファンドは、インカムの創出、資本配分の促進、流動性管理を目的として、インフラストラクチャーに限定されない債務およびその他証券にも投資します。
 ※配分イメージは、投資対象ファンドの配分の内訳に関する現在の想定を反映しています。これは投資対象ファンドの実際の投資配分を示すものではなく、ファンドが将来達成する結果を示唆するものでもありません。実際の配分は変更される可能性があり、大きく異なる場合があります。投資対象ファンドの投資配分が上例の配分と一致する保証はありません。投資対象ファンドがこれらの戦略すべてにアクセスする保証はありません。分散投資は利益獲得を保証する、または損失を回避するものではなく、また、投資対象ファンドが分散投資されるという保証はありません。
 (出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ファンドのご購入スケジュール



当ファンドのご購入は月1回です。毎月1日(国内営業日でない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日(注1)までにお申込みいただいた場合、当月の評価日(その月の最終暦日)の基準価額でのご購入となります。購入価額は、原則として、お申込みいただいた月の評価日の21中間ファンド営業日(注2)後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。

(注1)ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
 (注2)中間ファンド営業日とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。

ご購入スケジュールのイメージ ※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

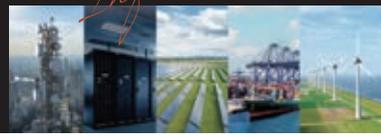
	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月
2026年5月申込み	評価日: 5/31 ご購入のお申込み期間: 5/1~5/29		約定日: 7/2 受渡日: 7/7		
2026年6月申込み		評価日: 6/30 ご購入のお申込み期間: 6/1~6/30		約定日: 8/3 受渡日: 8/6	
2026年7月申込み			評価日: 7/31 ご購入のお申込み期間: 7/1~7/31		約定日: 9/2 受渡日: 9/7

ご購入スケジュール詳細



※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。休日等の影響で②はお申込み月の翌月または翌々月となる場合があります。

ファンドのご換金スケジュール



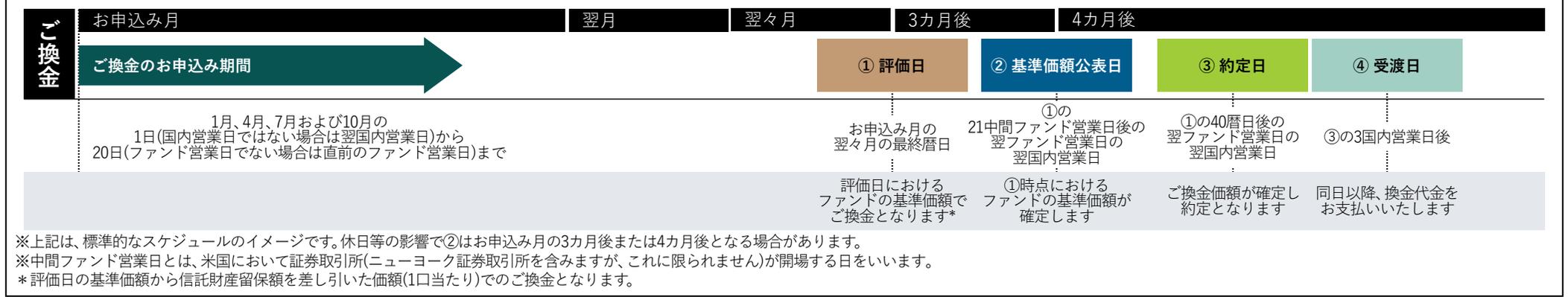
当ファンドのご換金は年4回です。1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日^(注1)でない場合は直前のファンド営業日)までにお申込みいただいた場合、翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)でのご換金となります。換金価額は、原則として、お申込みいただいた翌々月の評価日の40暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。

(注1)ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

ご換金スケジュールのイメージ ※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月
2026年7月申込み	ご換金のお申込み期間: 7/1~7/17			評価日: 9/30	約定日: 11/11 受渡日: 11/16			
2026年10月申込み			ご換金のお申込み期間: 10/1~10/20			評価日: 12/31	約定日: 2/12 受渡日: 2/17	

ご換金スケジュール詳細



【注】当ファンドのご換金は四半期に1回となります。特別な事情がある場合でも同期間のみの受付となります。当ファンドの直接的な投資対象である中間ファンドには、各四半期において、買戻上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の3%が定められています。中間ファンドを解約できなかった場合等、管理会社はその絶対の裁量により換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中止することが賢明であると判断した場合には、管理会社はかかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に解約を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。

ファンドの特色

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



1. 主として、中間ファンドを通じて投資する投資対象ファンドを通じて、実質的に世界のインフラ関連資産に投資を行い、インカムゲインの獲得と長期的な元本成長をめざします。

(注)中間ファンドおよび投資対象ファンドの財務書類につきましては外部監査を受検する態勢が取られています。

2. ファンドの受益証券1口当たり純資産価格(以下「基準価額」といいます)は、月次の評価日に算出されます。

※ 原則として各評価日における基準価額は、評価日の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日にそれぞれ公表されます。

※ 「評価日」とは、2025年3月31日以降の毎月の最終暦日および/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

※ 「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

※ 「中間ファンド営業日」とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。

3. 年4回の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。

※ 分配の公表は、分配宣言日である年4回の評価日の基準価額の公表日を予定しています。

「分配宣言日」とは、2025年6月30日以降の毎年の3月31日、6月30日、9月30日および12月31日および/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。

分配方針	原則として、インカム等収益および売買益等から、投資運用会社がファンドの基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
-------------	--

4. 毎月の評価日の基準価額に基づき購入を申し込むことができます。また、年4回(3月、6月、9月および12月)の評価日の基準価額に基づき、換金(買戻し)を請求することができます。

※ 換金(買戻し)には制限があります(後記「換金(買戻し)制限」の項をご参照下さい)。

投資対象ファンド・中間ファンドの運用について

● 投資対象ファンドのジェネラル・パートナー

ブラックストーン・インフラストラクチャー・ストラテジーズ・アソシエイツ・エル・ピー
・ 米国・デラウェア州のリミテッド・パートナーシップ
・ 投資対象ファンドの運営全体に対して責任を負います

● 中間ファンドの投資運用会社

ブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
・ 米国・デラウェア州の有限責任会社
・ 中間ファンドの投資運用業務を行います

● 投資対象ファンドの投資運用会社

ブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
・ 米国・デラウェア州の有限責任会社
・ ジェネラル・パートナーの監督のもと、投資対象ファンドの投資運用業務を行います

■ ファンドは、日本証券業協会が定める特化型運用を行うファンドに該当します。特化型運用を行うファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを指します(特定の発行体が発行する銘柄の寄与度が10%を超える場合、当該発行体の発行する銘柄は支配的な銘柄に該当します)。

■ ファンドは、中間ファンドに集中して投資を行うため、支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高くなります。このため、中間ファンドに運用状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



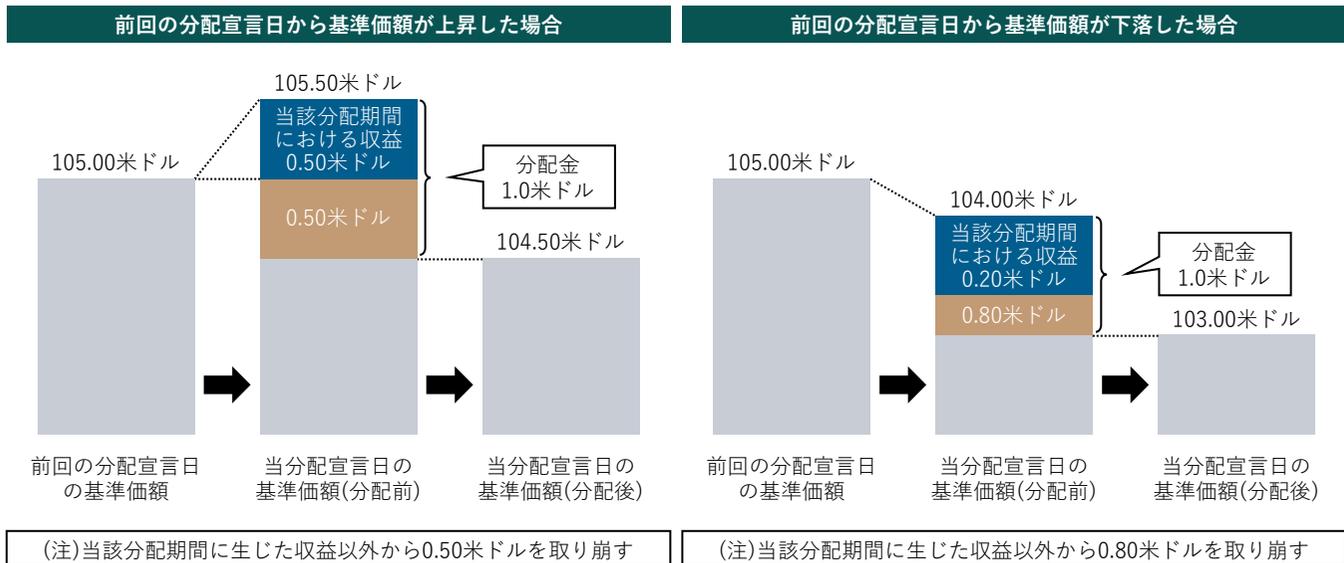
分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配宣言日の基準価額(分配後)は、前回の分配宣言日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、分配宣言日の翌日から次回の分配宣言日までの期間をいいます。

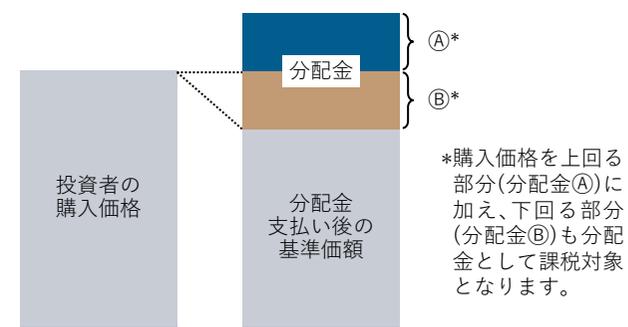
分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



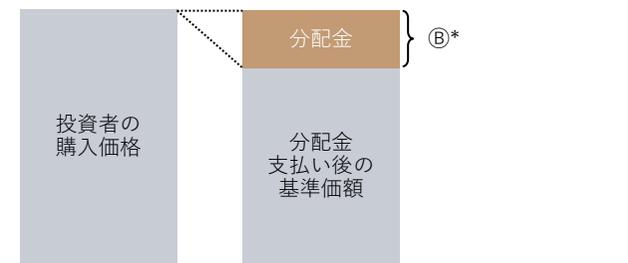
※分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

- ◆ 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資リスク①

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- いずれの期間においても、とりわけ短期間でファンドの投資目的が達成される保証はありません。投資者は、ファンドへの投資が利益を生み出す保証はないことを理解する必要があります。投資者は、ファンドへの投資の大部分またはすべてを失う可能性があります。ファンドの投資は、リターンのボラティリティが比較的高くなります。

<ファンド・中間ファンド・投資対象ファンドに関する主な変動要因>

※ 以下は、ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。他のリスクを含む詳細は投資信託説明書(請求目論見書)をご参照下さい。

投資対象ファンド・
中間ファンドへの投資に
関するリスク

中間ファンドや投資対象ファンドへの投資は、流動性が低く、長期間にわたる投資であり、投機性が高いため、大きなリスクを伴います。これらのファンドが計画通りに投資戦略を実行し、事業目的を達成し、利益を上げることができるとは保証されていません。

インフラ関連資産への
投資リスク

当ファンドは、中間ファンドおよび投資対象ファンドを通じ、実質的にインフラ資産やインフラ関連の有価証券等(以下、インフラ関連資産)に投資します。インフラ関連資産への投資は、多くのリスクを伴います。インフラ関連資産への投資から得られる収益は、経済状況、市場環境、政情不安、競争、規制、顧客の財務状況や事業戦略など、さまざまな要因の影響を受けます。インフラ資産の運営に必要な資材の供給が予期せず変動した場合、投資の収益性に悪影響を与えることがあります。また、インフラ資産や事業の運営・維持には、多くのリスクがあります。これらのリスクには、労働問題、技術的な問題、施設の故障や事故、規制への対応などが含まれますが、これらはインフラ資産の所有者および運営者が完全にコントロールできない場合があります。インフラ・セカンダリー投資では、第三者ファンドマネージャーにおける少数、非支配の株式、株式関連、プール投資ビークルおよび/または収益持分に投資することがあります。このような非支配持分を保有する場合、換金やパフォーマンスに関して第三者ファンドマネージャーの決定と行動に大きく依存します。インフラ・クレジット投資には、発行体の信用リスクと市場リスクが伴います。特に財政面および運営面の問題を抱える発行体への投資の場合、多額の損失または全損を被る可能性、流動性が低く不規則で急激な市場の動きにさらされる可能性、投資の売却に際して遅延や損失に加えてその他の費用を被る可能性などがあります。

債務および
その他の証券への
投資リスク

投資対象ファンドは、インフラ関連に限定されない債務証券や債務担保証券等に投資する場合があります。これらはシニア債務に劣後する債務が含まれる可能性があります。また、発行体の財務制限条項や債務追加の制限に保護されていないこと、流動性が限られていること、信用格付機関による格付けがないことがあります。債務証券への投資は一般的に発行体の信用リスクと市場リスクも伴います。債務担保証券は一般的に、証券化資産またはその収益からのみ支払われる限定リコース債務であり、支払いに関してその資産または収益の分配にのみ依存します。また、証券化資産は広範にシンジケートされたレバレッジドローン、銀行ローンなどが含まれ、流動性、市場価値、信用、金利、再投資等のリスクにさらされます。

投資リスク②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



流動性に関するリスク

中間ファンドの投資証券や投資対象ファンドの持分には公開取引市場が存在せず、今後も市場が確立される見込みはありません。そのため、当ファンドによる保有資産の売却は、中間ファンドおよび投資対象ファンドによる買戻しに依存する見込みです。また、投資対象ファンドの組入資産の多くは上場されておらず、流通市場で活発に取引されていないため、転売には法的およびその他の制限があります。一般に希望するタイミングで速やかに資産を売却することが難しく、迅速な売却が必要となる場合には、帳簿上の評価額よりも低い価格でしか売却できず、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

投資対象ファンドの投資先であるインフラ関連資産は、通常、それぞれが所在する地域の通貨を使用して運営されます。そのため、異なる地域に住む投資者が得られるリターンは、投資先資産のパフォーマンスに加え、当該地域の通貨レートの変動、為替コスト、および為替管理規制の影響を受ける可能性があります。当ファンドの受益証券は米ドル建てです。日本円で投資する場合、米ドル建ての基準価額が上昇していても、為替レートの変動により、換金時に受け取る金額が当初の投資額を下回る可能性があります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

集中投資に関するリスク

投資対象ファンドの投資は、特定のセクター、地域、または資産に集中することがあります。そのため、特定の投資対象のパフォーマンスが低迷する場合、より分散されたポートフォリオに比べて大きな影響を受ける可能性があります。

組入資産の評価に関するリスク

投資対象ファンドが保有する資産の多くは上場されておらず、また活発に取引されていないため市場価格を持ちません。そのため、投資対象ファンドの評価方針および評価手法にしたがって算出される公正価値で評価されます。投資対象ファンドの評価手法には、主観的な判断や予測が含まれているため、算出される公正価値は資産の価値を必ずしも正確に反映していないことがあります。また、将来大きく変動する可能性もあります。資産が実際に取引される際の価格は、売買当事者間の交渉によって決まるため、投資対象ファンドが算出する公正価値が、実際の売却価格を正確に反映していない可能性があります。そのため、帳簿価額と最終的な売却価格の差が大きくなる可能性があります。

レバレッジに関するリスク

投資対象ファンドおよび、投資先のインフラ関連資産は、運営資金を調達するためにレバレッジ(借入)を活用する予定です。レバレッジの活用は、多くのリスクを伴います。レバレッジの活用により、金利の上昇、景気の減速、投資環境の悪化等の影響を受けやすくなります。投資先資産が、借入コストを賄うのに十分な投資収益を得られない場合、資産の一部または全部を失う損失を被る可能性があります。

投資リスク③

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



その他の留意点

- 投資対象ファンドおよび中間ファンドのパフォーマンスはモニターされるものの、ファンドは、投資対象ファンドおよび中間ファンドの運用チームの技能および専門性に大部分を依存します。当該運用チームが投資対象ファンドおよび中間ファンドに継続して関与することの保証はなく、また継続して関与する場合であっても、当該運用チームの運用が継続して成功する保証はありません。
- 投資対象ファンドおよび中間ファンドは通常、その投資運用会社の裁量により決定される分配金を四半期毎に支払う予定です。しかし、分配可能な収益の水準は運用成果により変動するため、分配金の水準または年次の分配金の上昇を保証することはできません。投資対象ファンドおよび中間ファンドの分配金支払い能力は、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているさまざまなリスク要因の影響を受けます。
- 分配により受益者の元本または値上がり益(評価益を含みます)が払い出されることがあり、その結果ファンドの純資産総額が減ることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、中間ファンド投資証券の解約申込みを行うことにより、受益者からの換金(買戻し)申込みに対応します。中間ファンドは、四半期ごとに中間ファンド投資証券の買戻しを受け付けていますが、中間ファンドには、各四半期において、買戻し上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の3%が定められており、またその裁量により、買戻しの条件の変更、または買戻しの一時停止を決定する権限があります。その場合、ファンドには中間ファンド投資証券を適時に処分できなくなる可能性があります。また、買戻しを申し込んだ口数の一部のみ買戻しが行われる可能性があります。管理会社は、その絶対的な裁量により適正とみなす場合(中間ファンドの買戻し制限により、中間ファンド投資証券の買戻しが制限され、または妨げられる場合が含まれます)には、(受託会社と協議の上で)買戻し請求の数量を管理会社が定める受益証券口数もしくは金額に制限し、または当該買戻し請求の受付を停止(すなわち、停止を宣言)することができます。管理会社が買戻し請求の数量を制限し、または受益証券の買戻しを停止した場合、受益者は、自らの受益証券の買戻しを受けることはできません。
- ファンドの純資産価額・基準価額の算出においては、中間ファンド投資証券の評価に際し、原則として純資産価額・基準価額算出日に知り得る直近の評価額を参照します。そのため毎月の純資産価額・基準価額算出において、実質的に組み入れるインフラ関連資産が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、中間ファンドの評価額は日次で更新されないため、ファンドの純資産価額・基準価額は中間ファンドの評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。

リスクの管理体制

- 投資運用会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックします。また、定期的にコンプライアンス会議を開催し、法令、投資制限、投資ガイドライン等についてファンドの遵守状況をチェックします。



ファンドの費用①

(消費税率10%の場合)

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

◆お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入は、口数でのみお申込みいただけます。 購入時手数料の額は、購入金額に対し、 3.3%(税込) を上限に販売会社が別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社に支払われます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。 ※購入価額は、原則としてお申込みいただいた月の評価日の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。
換金(買戻し)手数料	ありません。
信託財産留保額	換金(買戻し)時に、評価日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの費用②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの資産から支払われる総報酬は、次のとおりです。
 純資産総額の年率2.74%程度+投資対象ファンドの成功報酬(注)
 (注)管理報酬、受託報酬および管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては、上回ることがあります。

管理報酬等

手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
管理報酬	管理会社	年率0.06% (最低年間84,000米ドル)	ファンドの管理業務
受託報酬	受託会社	年率0.01% (最低年間15,000米ドル)	ファンドの受託業務
管理事務代行報酬	管理事務代行会社	年率0.05%から0.07% (最低年間108,000米ドル)	ファンドの管理事務代行業務
投資運用報酬	投資運用会社	年率0.20%	ファンドに関する投資運用業務
管理会社代行サービス報酬	管理会社代行サービス会社	年率0.25%	ファンドの管理会社が行う業務を日本国内において代行する業務
販売報酬/ 代行協会報酬	販売会社/代行協会	年率0.70%/年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等/ファンド 受益証券の基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等

また、ファンドを通じて間接的に負担する中間ファンドおよび投資対象ファンド等の費用は、次のとおりです。

手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
管理報酬	投資対象ファンドの 投資運用会社	投資対象ファンドの 純資産総額*の年率1.25%	投資対象ファンドの管理業務
管理事務代行報酬	投資対象ファンドの 投資運用会社	投資対象ファンドの 純資産総額*の年率0.10%	投資対象ファンドの管理事務代行業務
成功報酬(注)	投資対象ファンドの ジェネラル・パートナー	投資対象ファンドの トータルリターン*の12.5%	投資対象ファンドの投資運用業務

その他費用・手数料

上記の管理報酬・管理事務代行報酬・成功報酬に加え、中間ファンドおよび投資対象ファンドは、その他の費用・手数料を支払います。これには中間ファンドの設立および募集費用等が含まれます。また、ブラックストーンが運用する他のファンド、第三者が運用するファンドや共同投資ファンド等(投資先ファンド)に投資を行う場合、当該投資先ファンドにてかかる管理報酬・成功報酬・管理事務代行報酬・その他の費用・手数料を直接的または間接的に負担する場合があります。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。

※投資対象ファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する額
 (注)ハードルレート5%およびハイ・ウォーター・マーク(成功報酬を算出するための基準となる価格)の両方を超過した場合(キャッチアップ条件あり)

その他の費用・手数料

ファンドは、AML業務報酬、弁護士報酬、監査人報酬、印刷費用、銀行口座管理手数料、ファンド設立費用等の直接の運営のコストおよび費用を負担する場合があります。
 ※「その他の費用・手数料」については、ファンドが負担することにより、投資者の皆さまに間接的にご負担いただくこととなります。これらの費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

※ ファンドの投資者は、ファンドが中間ファンドおよび投資対象ファンドの投資者として負担する費用に加えて、ファンドの継続的な費用を負担することとなります。このようなファンドの継続的な費用によって、ファンドのパフォーマンスは中間ファンドおよび投資対象ファンドより低いものとなります。

お申込みメモ①

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



購入の申込可能日	毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日までのお申込み受付分が、その月の評価日の基準価額での購入となります。 (注)「ファンド営業日」とは、ニューヨーク証券取引所の通常営業日かつニューヨーク、ロンドン、東京において商業銀行が営業を行う各日(土曜日または日曜日以外の日)および/または管理会社が随時決定するその他の日をいいます。 ※購入は月1回となります。
購入単位	500口以上1口単位
購入価額	お申込みいただいた月の評価日の基準価額(1口当たり) *原則として、お申込みいただいた月の評価日の21中間ファンド営業日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。 (注)「中間ファンド営業日」とは、米国において証券取引所(ニューヨーク証券取引所を含みますが、これに限られません)が開場する日をいいます。
購入代金	国内約定日から起算して4国内営業日目までに申込金額および申込手数料を支払うものとし、日本における販売会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込金額および申込手数料の支払いを投資家に依頼する場合があります。 (注)「国内約定日」とは、購入注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の購入価額が公表される日)をいいます。 *支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。
換金(買戻し)の申込可能日	1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日でない場合は直前のファンド営業日)までのお申込み受付分が、翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり)での換金(買戻し)となり、それ以外の期間は換金(買戻し)のお申込みの受付を行いません。 ※換金(買戻し)は年4回となります。
換金(買戻し)単位	1口以上1口単位
換金(買戻し)価額	お申込みいただいた翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(1口当たり) *原則としてお申込みいただいた翌々月の評価日の40暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に確認できます。
換金(買戻し)代金	国内約定日から起算して4国内営業日目から日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われます。 (注)「国内約定日」とは、換金(買戻し)注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の換金(買戻し)価額が公表される日)をいいます。 ※支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。

お申込みメモ②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



換金(買戻し)制限	ファンドの直接的な投資対象である中間ファンドには、各四半期において、買戻し上限として前四半期末時点の発行済み投資証券口数または純資産総額の3%が定められています。中間ファンドを解約できなかった場合等、管理会社はその絶対の裁量により換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中止することが賢明であると判断した場合には、管理会社はかかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に解約を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。
購入・換金(買戻し)申込み受付の中止および取消し	管理会社は、受託会社と協議した上で、以下の全部または一部の期間において、基準価額の計算、受益証券の購入・換金(買戻し)を停止、または換金(買戻し)代金の支払いを延期することができます。 ①ファンドの投資対象の処分が合理的に実行可能でない状況、または当該処分がファンドの受益者を著しく害する状況が存在すると管理会社が判断する期間 ②ファンドの投資対象の価値もしくは基準価額を確定するために通常利用される手段が使用不能となる、またはその他の理由によりファンドの投資対象の価値もしくはファンドのその他の資産の価値または基準価額を合理的にまたは公正に確定することができないと管理会社が判断する期間 ③ファンドの投資対象の償還もしくは換金またはかかる償還もしくは換金に関連する資金の送金を、通常の価格または通常の為替レートで行うことができないと管理会社が判断する期間 ④受託会社、管理会社、保管会社または管理事務代行会社の事業運営が、感染症の発生、戦争、テロまたは天災等に起因して、相当に妨げられまたは閉鎖される期間 ⑤管理会社はその絶対の裁量において基準価額の計算の停止等を行うことが賢明であると判断する期間
評価日	2025年3月31日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社の定めるその他の日
信託期間	2025年2月28日(運用開始日)から2030年12月31日まで ※管理会社と受託会社と協議の上合意した日まで存続期間の延長を行う場合があります。
繰上償還	次のような場合には、ファンドが繰上償還(終了)されます。 ・ファンドを継続することが違法、実行不可能、非経済的、得策でなく、または受益者の利益に反することになると受託会社または管理会社が受益者に対して認める場合 ・ファンドの受益権がすべて買戻された場合 ・受託会社が辞任または清算し、管理会社はその後任を確保できない場合で、受託会社がファンドの終了を宣言する証書を発行した場合 ・管理会社が辞任の意向を通知し、当該通知の日から90日以内に後任の管理会社が任命されない場合 ・後任が任命されていない状態で管理会社が受託会社により解任された場合 ・受益者がファンドの終了を決議した場合 ・ファンドがその投資目的を達成することができないと管理会社が判断し、受託会社への書面通知によってファンドの終了を決定した場合 また、投資運用会社が辞任し、管理会社が当該辞任の前の合理的な期間にその後任を確保できない場合、管理会社がファンドの終了を決定することができます。
決算日	毎年12月31日

お申込みメモ③

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



収益分配	分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。ただし、投資運用会社の裁量で収益の分配を行わない場合があります。
運用報告書	管理会社は、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投資信託及び投資法人に関する法律に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。 交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付されます。
課税関係	ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。 ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。
その他	受益証券のお申込みを行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨を記載した申込書を提出します。

※ 本ファンドは、お申込みされる方の国籍、居住地等により取得の制限が設けられています。以下に該当する場合、お申込みを行うことができません。

- ・米国の市民、または居住者
- ・ケイマン諸島の市民、または居住者

本勧誘は、中間ファンド、投資対象ファンドまたはブラックストーンのその他のファンドの持分を勧誘するものではありません。中間ファンドおよび投資対象ファンドの持ち分のご購入お申込みはできません。取得制限の対象に該当するお客様がファンドの保有者となっている場合、当該お客様に対して将来的に強制買戻しが行われる可能性があります。

ファンドの関係法人

ファンド運営上の役割	会社名
管理会社	IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド (IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited)
投資運用会社	ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド (Daiwa Asset Management (Europe) Ltd)
受託会社	CIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド (CIBC Caribbean Bank and Trust Company (Cayman) Limited)
管理事務代行会社	MUFGファンド・サービス(ケイマン)リミテッド (MUFG Fund Services (Cayman) Limited)
管理会社代行サービス会社	大和アセットマネジメント株式会社
日本における販売会社	日本における販売会社につきましては管理会社代行サービス会社(ホームページアドレス： https://www.daiwa-am.co.jp/)までご照会下さい。 日本における販売会社は、ファンドの受益証券の日本における販売業務・買戻しの取次業務を行います。
代行協会員	大和証券株式会社

当資料は、ブラックストーン・インフラ・アグリゲーター(CYM)エルピー(以下「投資対象ファンド」)への投資を提案または勧誘するものではありません。ブラックストーン・インク(その関連会社と合わせて以下「ブラックストーン」)や投資対象ファンドへの言及は、投資対象ファンド、ブラックストーン、その他のブラックストーンの商品への投資の提案や勧誘と解釈されるべきではありません。ダイワ・ワールド・ファンド・シリーズ・ダイワ・ブラックストーン・インフラストラクチャー・ファンド(米ドル建て)(以下「当ファンド」)に投資する各投資家は、当ファンドに限定された投資家となり、投資対象ファンドに対する直接的な利益や権利を持つわけではありません。投資対象ファンド、ブラックストーン・インフラストラクチャー・アドバイザーズ・エル・エル・シー、ブラックストーンは、いかなる立場でも、当ファンドのスポンサーまたはマネージャーではなく、当資料の内容に責任を負いません。当ファンドの投資家は、当ファンドの継続的な費用に加えて、当ファンドが投資対象ファンドの投資家として負担する費用(例えば、投資対象ファンドの資産に基づく運用報酬、設立費用、投資費用、運営費用、および投資対象ファンドの投資家が負担するその他の費用および負債)を負担することになります。このような当ファンドの追加費用(手数料を含む)によって、当ファンドのパフォーマンスは投資対象ファンドより低いものとなります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料に掲載した画像等はイメージです。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。